



平成27年度

# 事業計画書 収支予算書



再開発が進む大垣駅南街区

## 大垣商工会議所



# 平成 27 年度 大垣商工会議所事業計画

## I 概要

我が国経済は、昨年 4 月に消費税率が 8%に引き上げられたことによる駆け込み需要の反動や、円安により原材料の輸入価格が上昇したことなどにより、中小・零細企業においては厳しい状況が続いている。

また、経済のグローバル化の進展に伴う元請企業の海外進出の影響により、コスト削減、市場の拡大等をめざして中小企業の海外進出が拡大・加速しており、地域産業の空洞化が大きな課題となっている。

加えて、雇用面では完全失業率に改善が見られたが、非正規労働者の割合が増加しており、不安定な雇用状況が続いている。

このような中、昨年、「小規模支援法」が施行され、商工会議所は行政や他の支援機関と連携し、地域の小規模事業者の事業計画の策定とその着実な実施をフォローアップする「伴走型」支援に取り組むこととなり、当商工会議所が地域の総合経済団体として、地域中小・小規模企業の振興・発展のために果たすべき役割がますます増大している。

そこで、平成 27 年度においては、昨年に引き続き、「活かせ英知 地域に元気と活力を！」をキャッチフレーズに、中小・小規模企業に対する経営支援事業、IT活用推進事業、人材の確保・育成支援事業を重点的に推進する。

また、行政をはじめ関係機関との連携を図りながら、中心市街地活性化や当地への誘客促進および交流産業の活性化、産業基盤の整備促進に関する要望活動などに積極的に取り組み、地域産業の振興と地域社会の発展に貢献する。

## II 新規事業

### 1. 経営発達支援事業

平成 26 年 6 月、商工会議所・商工会の小規模事業者支援の根拠法である「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」（小規模支援法）が改正され、小規模事業者のビジネスモデルの再構築を地域ぐるみでサポートするため、商工会議所・商工会を中核とした支援体制を全国的に整備することとなった。

この法律に基づき、当会議所は小規模事業者の事業計画の策定やその実施を支援する事業（経営発達支援事業）の計画（経営発達支援計画）を作成し、国の認定を受けたうえで、行政や地域の金融機関、その他の公的機関等と連携し、地域の小規模事業者の将来を見据えた事業計画の策定と、その計画に従って行われる経営基盤の強化及び経営力向上、

販路開拓等にかかる諸事業の推進に必要な「伴走型」の指導・助言を行う。

## 2. 創業資金利子補給事業

当地域の中小企業・小規模事業者数の減少は歯止めがかからず、このまま「人口急減社会」に突入すれば、地域経済を支える中小企業の活力はさらに失われることが予想される。

そこで、地元金融機関と連携し、起業に必要な創業資金を借り入れた事業者を対象に、借入利息の一部を補填し資金繰りの円滑化を支援することにより、地域における新規創業を促進し地域経済の活性化に資する。

## 3. 産業展・出展事業

会員事業所のものづくり力や製品の魅力を広くPRし、販路拡大を図ることを目的に、国内最大級の異業種交流展示会である「メッセナゴヤ」に当会議所が出展ブースを確保し、会員事業所に出展スペースを提供する。また、出展経験の乏しい小規模事業者を支援するため、出展料を軽減するとともに、効果的な展示方法など出展に関するノウハウを学ぶ事前セミナーを開催する。

## 4. 経営者のおすすめグルメガイド事業

急速な普及が進むスマートフォンやタブレット型コンピュータなどにより、様々な情報をいつでもどこでも閲覧できる社会が構築されつつある中、地域の情報化はインフラ整備よりも地域から情報発信する「人」を増やすことが肝要である。

そこで、当所ホームページ内にブログ形式の「経営者のおすすめグルメガイド」のコーナーを設置。地域の企業経営者自らが、全国に向けて口コミ情報を発信することにより、地域の情報発信力の強化と地域ネットワークの構築、引いては地域への誘客促進を図る。

# Ⅲ 重点事業

## 1. 中小企業経営支援事業

### (1) 消費税転嫁対策窓口相談等事業

消費税率 10%への引き上げが平成 29 年 4 月に延期されることとなったが、地域の中小・零細企業では、平成 26 年の増税分がいまだに価格に転嫁できない状況が続いている。

そこで、2 年後の再増税を見据え、経営指導員による巡回訪問や窓口相談等における広報活動を強化するとともに、転嫁対策セミナーや専門家による個別専門相談会を引き続き実施することにより、中小・零細企業の円滑な価格転嫁を支援する。

### (2) 出前経営相談会・研修会事業

平成 26 年度に引き続き中小企業のさまざまな経営課題を適時適切に解決するため、事業者が気軽に足を運べる市内の地区センターなどに会場を設け「出前経営相談会」を実施する。また、同時に部会・委員会などと共催し、2～3 か月ごとに、タイムリーな課題をテーマとする経営に役立つ勉強会や研修会を開催する。

### (3) 商工業者補助金等活用支援事業

国・県・市などの各種補助金や助成制度についてのセミナーや広報活動を積極的に行うとともに、経営支援員と中小企業診断士等の専門家が連携し、補助金申請書の書き方や補助事業として採択されるためのポイントなどについて丁寧な指導を行い、中小・小規模事業者の補助金の有効活用を促進し経営力の強化を図る。

### (4) 小規模事業者持続的発展支援事業

小規模事業者が自社の経営環境を理解し、持続的発展を図るために必要な経営計画の作成とその着実な実施を支援するためのセミナー及び個別相談会を開催する。

また、経営計画に基づき、創意工夫を凝らした地道な販路拡大などに取り組む小規模事業者に対して、国の小規模事業者持続化補助金の活用に関する支援を行う。

### (5) 創業・ベンチャー支援事業及び創業ネットワーク構築支援事業

地域における新規創業や新たな事業展開を促進するため、起業をめざす人や起業して間もない経営者を対象に「創業塾」事業を実施する。また、本創業塾の受講生を中心とする起業家のネットワークを構築し、起業家相互の情報交換や交流の場を提供し、起業家の育成と事業の継続・発展に向けた支援を行う。

### (6) 経営相談ネット受付事業

平成 26 年度の消費税率引き上げの影響や円安に伴う仕入価格・エネルギーコストの上昇等により、地域の中小零細企業は今後も厳しい状況が続くことが予想される。

そこで、経営に関する相談の申込みがいつでも気軽にでき、経営指導を迅速に受けられることができるよう、平成 26 年度に引き続き、経営相談の申込みをインターネットにより 24 時間受け付ける経営相談ネット受付事業を実施。経営課題の解決にスピーディかつきめ細やかに対応する。

### (7) マル経利子補給事業

厳しい経営環境に置かれている小規模事業者の経営安定化を金融面から支援するため、日本政策金融公庫の「マル経融資」利用者に対する利子補給事業を平成 26 年度に引き続き実施する。

### (8) 中小企業海外進出支援事業

経済のグローバル化が進む中、アジアをはじめとした海外市場への事業展開の動きが加速・拡大している。そこで、地元金融機関やジェトロと連携し、コストダウンや販路拡大などを目的に新たなビジネスチャンスを海外に求める地域中小企業を対象に、海外進出に必要な知識や基本的な進出方法などに加え、国ごとの具体的な進出事例や実務情報などについて学ぶセミナー及び個別相談会を開催する。

## 2. IT活用推進事業

### (1) 大垣 C C I ネットショップ事業

中小企業のネットビジネス参入を支援するため、インターネット上での販売手法を習得する講座を開催。併せて、当会議所のホームページに開設したC C I ネットショップによりネット販売の模擬体験と実践を行い、販路開拓への活用を促進する。

### (2) 会議所ネットワーク活用推進事業

情報化の底上げによる地域活性化を図るため、会員間や地域内の情報ネットワーク構築に向けた調査研究を行う。また、事務局のIT活用による事務の効率化を一層推進するとともに、電子メールや議員専用ページの活用を促進し、会議案内や各種資料のほか、会議所活動に関する有益な情報を迅速に配信する。将来的には、会員や地域に役立つ情報提供や情報交換ができるポータルサイトを運用することにより、新たな会員サービスの創出をめざす。

## 3. 人材確保・育成事業

### (1) リアル大垣合同企業展

大垣地域企業の雇用ニーズに即応し、優れた人材の確保を支援するとともに、新規学卒者の地元企業への就業を促進するため、引き続き、会員企業による合同企業展を開催。併せて、首都圏や関西圏の学生の大垣地域企業への関心を高めるため、メルマガやDMなどによる広報活動の強化を図る。

### (2) 金型人材育成講座事業

当地域の地場産業であり、ものづくり産業の基盤を支える金型産業の競争力を高めるため、岐阜大学の金型創成技術研究センターと連携し、金型産業の次代を担う若手人材を対象に、金型技術の円滑な伝承と高度な技術の習得をめざす金型人材育成講座を引き続き実施する。

### (3) ものづくりリーダー育成講座事業

当地域におけるものづくり企業のリーダーを育成するため、製造業に従事する従業員を対象に、岐阜工業高等専門学校と連携し大手企業の経験豊かな実務経験者を講師とするセミナーを開催する。

### (4) 大垣地域合同企業展

若く優秀な人材を大垣地域の企業に就職・定着させることを目的に、大垣市内の実業高校及び岐阜大学を会場に大垣地域企業による合同企業展を開催する。高校生、大学生をはじめ保護者、教職員に対して、企業の担当者が自社の事業内容や魅力を伝える場を提供、地元企業への就業促進を図る。

#### (5) ビジネススキルアップ事業

大垣地域の高校生や大学生を対象に、(公財)日本電信電話ユーザ協会が社会人のテレコミュニケーション能力を高めるために実施する電話対応技能検定事業と連携し、社会人として必要なビジネススキルを習得するためのセミナーを開催する。

### 4. 環境対策推進事業

#### (1) 再生可能エネルギー研究事業

一度利用しても短期間に再生が可能な太陽光、水力、風力、バイオマス、地熱など、地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入を促進し、地域企業の経営改善と産業の活性化に資することを目的に、省資源・省エネルギー等に関するセミナーや事例研究会を開催する。

### 5. 中心市街地活性化推進事業

#### (1) 大垣駅南都心まちなみビジョン策定事業

大垣駅南口の都心居住の推進と賑わい創造による商業再生を図るとともに、戦略的な再開発プロジェクト等を着実に実現するため、長期的かつ総合的な指針となる再整備計画などを踏まえたビジョンを策定し、大垣市へ提言する。

本事業は2か年にわたる事業で、平成26年度には新大橋から郭町交差点までの郭町東西街区を含む「南エリア」の基本方針を策定した。本年度は、大垣駅から新大橋までの「北エリア」及び「南エリア」を含む南北全体を対象としたビジョン策定を行う。

## IV 継続事業

### 1. 交流産業戦略推進事業

住んでよし、訪れてよしの魅力溢れる地域づくりをめざし、産業観光、水都などをテーマに諸事業を実施する。産業観光に関する取り組みでは、西美濃地域の産業の歴史や工場見学受入企業等を紹介する「西美濃産業観光読本」の改訂版を製作。西美濃地域のものづくり力をPRし、交流人口の拡大を図る。また、「水都」をテーマとする取り組みとして、全国水都ネットワークが実施する共同プロモーションや全国フォーラムに参加、たらい舟や大垣の自噴水などを全国に発信し、誘客促進を図る。

### 2. 中心市街地活性化推進事業

大垣市が策定した「大垣市中心市街地活性化基本計画」の実現に向け、中心市街地活性化協議会を中心に、行政をはじめ関係機関や団体と連携し、意見の集約を図りながら諸事業に取り組む。

また、駅南街区と郭町地区の再開発事業推進を支援するとともに、中心市街地の回遊

性を高め、交流人口の増加を図るため、中心市街地ハツラツ店舗支援事業や観光交流拠点「奥の細道むすびの地記念館」を活用した観光交流事業を推進する。

### 3. 産業基盤の整備促進事業

平成 32 年度末までの全線供用開始に向けて整備が進められている東海環状自動車道西回りルートについて、西濃地域はもとより三重県側沿線の市町や商工団体と連携協力し、期限までの着実な完成に向け、国や県に対して一層の働きかけを行うとともに、国道・県道等の整備促進を図るための要望活動を継続して実施する。

また、東海環状自動車道西回りルートにおける大野・神戸インターチェンジ（仮称）から三重県境までの沿線開発のあり方などについての研究を行う。



平成 27 年度

収 支 予 算 書

大垣商工会議所



## 平成27年度 収支予算総括表（案）

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

（単位：千円）

会 計 区 分	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 ・ 減 ( △ )
一 般 会 計	149,170	153,524	△ 4,354
不動産管理・共済特別会計	55,220	53,466	1,754
特定退職金共済事業特別会計	279,676	281,452	△ 1,776
小規模事業特別会計	69,871	72,236	△ 2,365
退職給与積立金特別会計	51,397	66,843	△ 15,446
財政調整積立金特別会計	171,744	161,693	10,051
合 計	777,078	789,214	△ 12,136



## 平成27年度 一般会計収支予算書（案）

収 入 の 部

（単位：千円）

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減（△）	備 考
1. 会 費		<b>70,289</b>	<b>68,903</b>	<b>1,386</b>	
	1. 会 費	67,817	66,431	1,386	会費@4.5×15,062口、共済会費@1×38事業所
	2. 特 別 会 費	2,472	2,472	0	議員研究会費@24×103事業所（年間）
	3. 議員選挙負担金	0	0	0	次回選挙H28年度
	4. 過 年 度 会 費	0	0	0	
2. 特定商工業者負担金		<b>1,932</b>	<b>2,016</b>	<b>△ 84</b>	
	1. 本年度負担金	1,932	2,016	△ 84	@1.5×1,288事業所
	2. 過 年 度 負 担 金	0	0	0	
3. 事業収入		<b>25,924</b>	<b>23,828</b>	<b>2,096</b>	
	1. 商 工 振 興 事 業 収 入	7,107	5,837	1,270	各種商工振興事業参加料等
	2. 検 定 事 業 収 入	9,025	8,702	323	簿記・販売士・他検定受験料
	3. 手 数 料	9,792	9,289	503	事務受託料・負担金収入等
4. 交 付 金		<b>19,337</b>	<b>19,929</b>	<b>△ 592</b>	
	1. 国・県補助金	3,871	5,227	△ 1,356	創業・ベンチャー支援事業、消費税転嫁対策事業、小規模事業者持続的発展支援事業
	2. 市 補 助 金	11,927	11,708	219	大垣駅南都心まちなみビジョン策定事業、リアル大垣合同企業展、経営改善普及事業等
	3. その他補助金	3,539	2,994	545	大垣駅南都心まちなみビジョン策定事業、会員大会、リアル大垣合同企業展等
5. 雑 収 入		<b>362</b>	<b>282</b>	<b>80</b>	
	1. 預 金 利 息	4	7	△ 3	預金利息
	2. 雑 収 入	358	275	83	雑収入、外郭団体消耗品代等
6. 積立金取崩収入		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	1. 財 政 調 整 積 立 金 取 崩 収 入	0	0	0	
	2. 出 資 金 取 崩 収 入	0	0	0	
7. 繰 入 金		<b>15,000</b>	<b>15,000</b>	<b>0</b>	
	1. 繰 入 金	15,000	15,000	0	不動産管理・共済会計より
8. 繰 越 金		<b>16,326</b>	<b>23,566</b>	<b>△ 7,240</b>	
	1. 繰 越 金	16,326	23,566	△ 7,240	前年度繰越金
合 計		<b>149,170</b>	<b>153,524</b>	<b>△ 4,354</b>	

## 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事業費		<b>55,515</b>	<b>54,879</b>	<b>636</b>	
	1. 商工振興費	33,097	31,499	1,598	商工業振興事業費
	2. 検定事業費	3,906	3,550	356	簿記・販売士検定等事業費
	3. 部会事業費	3,735	4,150	△ 415	部会活動費・会議費
	4. 部会共通事業費	183	461	△ 278	通信費等
	5. 委員会費	3,240	3,600	△ 360	委員会活動費・会議費
	6. 調査広報費	2,655	2,820	△ 165	会報発行費(6ヶ月分)・調査事業費・広報費
	7. 議員研究会費	2,482	2,472	10	定例会費・会議所ニュース・石垣購読料
	8. 法定台帳作成費	5,794	5,461	333	給与費、事務局費(共益費含む)事業費、退職積立金(1名分)
	9. OA機器関係費	423	866	△ 443	OA機器リース料、保守料等
2. 管理費		<b>47,952</b>	<b>48,604</b>	<b>△ 652</b>	
	1. 俸給	14,439	13,403	1,036	職員4名分
	2. 諸手当	3,283	4,013	△ 730	扶養・通勤等諸手当
	3. 賞与	6,345	7,162	△ 817	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	2,292	2,271	21	パート職員2名分
	5. 福利厚生費	3,813	3,757	56	社会保険料等 職員4名分
	6. 旅費交通費	975	825	150	出張・研修旅費等
	7. 通信運搬費	2,316	2,373	△ 57	郵送料・振込手数料・電話代等
	8. 印刷費	156	178	△ 22	各種用紙等印刷代
	9. 什器備品費	0	0	0	
	10. 消耗品費	790	919	△ 129	事務用品・印刷用紙・コピー代
	11. 図書費	206	239	△ 33	図書・新聞代
	12. 選挙事務費	0	0	0	次回選挙H28年度
	13. 会議費	336	314	22	議員総会等開催費
	14. 渉外費	1,000	900	100	慶弔費等
	15. 公課	890	1,160	△ 270	消費税等
	16. 分担金	2,677	2,665	12	日商・県連会費
	17. 事務研修費	520	520	0	各種研修参加費等
	18. 支払家賃	6,162	6,187	△ 25	事務局支払家賃等
	19. 水道光熱費	938	888	50	事務局電気代
	20. 諸団体会費	611	546	65	諸団体会費
	21. PCB廃棄物処理費	0	200	△ 200	次回処理H28年度
	22. 雑費	203	84	119	会議所向けイベント保険料等

## 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
3. 繰 出 金		<b>33,728</b>	<b>37,201</b>	<b>△ 3,473</b>	
	1. 小規模事業特別会計	22,750	25,600	△ 2,850	小規模事業特別会計へ
	2. 不動産管理・共済特別会計	0	0	0	
	3. 退職給与積立金特別会計	778	1,601	△ 823	退職給与積立金特別会計へ
	4. 財政調整積立金特別会計	10,000	10,000	0	財政調整積立金特別会計へ
	5. 特退金共済事業特別会計	200	0	200	特定退職金共済事業特別会計へ
4. 予 備 費		<b>11,975</b>	<b>12,840</b>	<b>△ 865</b>	
	1. 予 備 費	11,975	12,840	△ 865	
5. 補助金返還分		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	1. 補助金返還分	0	0	0	
合 計		<b>149,170</b>	<b>153,524</b>	<b>△ 4,354</b>	





## 平成27年度 不動産管理・共済特別会計収支予算書（案）

収 入 の 部

（単位：千円）

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減（△）	備 考
1. 共 済 手 数 料		<b>18,860</b>	<b>18,865</b>	<b>△ 5</b>	
	1. 生 命 共 済	7,575	7,743	△ 168	制度運営費
	2. 大 型 共 済	600	700	△ 100	事務手数料
	3. 医 療 保 険 共 済	35	25	10	〃
	4. 福 祉 プ ラ ン 共 済	6	9	△ 3	〃
	5. 個 人 年 金 共 済	370	370	0	〃
	6. 終 身 保 険 共 済	2,150	2,200	△ 50	〃
	7. フ リ ー 設 計 保 険 共 済	120	160	△ 40	〃
	8. エ ス リ ー 保 険 共 済	8	8	0	〃
	9. 終 身 医 療 保 険 共 済	5,150	5,000	150	〃
	10. 個 人 扱 い 保 険 共 済	85	85	0	〃
	11. 積 立 傷 害 共 済	0	5	△ 5	〃
	12. 団 体 扱 い 保 険	11	10	1	〃
	13. 低 払 型 定 期 保 険	2,550	2,450	100	〃
	14. ガ ン 治 療 共 済	100	100	0	〃
15. 定 期 保 険 群 集 団	100	0	100	〃	
2. 賃 貸 料 収 入		<b>22,040</b>	<b>21,972</b>	<b>68</b>	
	1. 不 動 産 賃 貸 料 収 入	19,200	19,200	0	旧会館跡地賃貸料
	2. 駐 車 場 賃 貸 料 収 入	2,840	2,772	68	関係者・職員駐車場賃貸料
3. 共 益 費 収 入		<b>1,588</b>	<b>2,311</b>	<b>△ 723</b>	
1. O A 機 器 関 係 共 益 費 収 入	1,588	2,311	△ 723	各会計負担金	
4. 事 業 収 入		<b>173</b>	<b>241</b>	<b>△ 68</b>	
1. 事 業 収 入	173	241	△ 68	還元事業参加費	
5. 雑 収 入		<b>3</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	
	1. 預 金 利 息	3	3	0	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	
6. 繰 入 金		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
1. 繰 入 金	0	0	0		
7. 繰 越 金		<b>12,556</b>	<b>10,074</b>	<b>2,482</b>	
1. 繰 越 金	12,556	10,074	2,482	前年度繰越金	
合 計		<b>55,220</b>	<b>53,466</b>	<b>1,754</b>	

## 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事業費		<b>2,727</b>	<b>2,398</b>	<b>329</b>	
	1. 還元事業費	252	340	△ 88	共済加入者還元事業費
	2. 通信運搬費	456	461	△ 5	会報送付代等
	3. 印刷費	994	996	△ 2	広報費・会報印刷代
	4. 財政基盤強化費	1,025	601	424	募集奨励事業推進費
2. 見舞金等給付金		<b>640</b>	<b>640</b>	<b>0</b>	
	1. 見舞金	380	300	80	生命共済制度加入者通院入院見舞金
	2. 結婚祝金	130	140	△ 10	〃 結婚祝金
	3. 出産祝金	130	200	△ 70	〃 出産祝金
3. 不動産関係費		<b>2,882</b>	<b>2,882</b>	<b>0</b>	
	1. 不動産賃借料	2,592	2,592	0	駐車場賃借料
	2. 不動産管理委託費	290	290	0	駐車場管理委託費等
4. 管理費		<b>22,842</b>	<b>21,591</b>	<b>1,251</b>	
	1. 俸給	6,264	6,052	212	職員2名分
	2. 諸手当	1,164	814	350	扶養・通勤等諸手当
	3. 賞与	2,741	2,421	320	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	4,207	3,051	1,156	嘱託職員1名・パート職員2名分
	5. 福利厚生費	1,555	1,475	80	社会保険料等 職員2名分
	6. 旅費交通費	227	460	△ 233	出張旅費、公用車ガソリン代等
	7. 通信運搬費	255	261	△ 6	郵送料・振込手数料
	8. 印刷費	4	4	0	名刺等印刷費
	9. 消耗品費	96	155	△ 59	事務用品・コピー代等
	10. 共益費	916	847	69	事務局支払家賃・水道光熱費等
	11. O A 機器関係費	2,000	2,600	△ 600	O A 機器リース料、保守料等
	12. 公課	3,276	3,314	△ 38	消費税・市県民税・固定資産税等
	13. 雑費	137	137	0	税務指導謝金、火災保険料等
5. 繰出金		<b>15,649</b>	<b>15,630</b>	<b>19</b>	
	1. 一般会計	15,000	15,000	0	一般会計へ
	2. 退職給与積立金特別会計	649	630	19	退職給与積立金特別会計へ
6. 予備費		<b>10,480</b>	<b>10,325</b>	<b>155</b>	
	1. 予備費	10,480	10,325	155	
合 計		<b>55,220</b>	<b>53,466</b>	<b>1,754</b>	

## 平成27年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算書（案）

収 入 の 部

（単位：千円）

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減（△）	備 考
1. 共済事業掛金収入		<b>128,640</b>	<b>130,200</b>	<b>△ 1,560</b>	
	1. 受 入 保 険 料	122,208	123,690	△ 1,482	積立金及び委託手数料
	2. 事 務 費 収 入	6,432	6,510	△ 78	制度運営費
2. 企 業 年 金 契 約 給 付 金 受 入		<b>150,000</b>	<b>150,000</b>	<b>0</b>	
	1. 給 付 金 受 入	150,000	150,000	0	制度加入者退職金
3. 事 業 収 入		<b>172</b>	<b>241</b>	<b>△ 69</b>	
	1. 事 業 収 入	172	241	△ 69	共済還元事業参加費
4. 雑 収 入		<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	
	1. 預 金 利 息	1	1	0	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	
5. 繰 入 金		<b>200</b>	<b>0</b>	<b>200</b>	
	1. 繰 入 金	200	0	200	一般会計より
6. 繰 越 金		<b>663</b>	<b>1,010</b>	<b>△ 347</b>	
	1. 繰 越 金	663	1,010	△ 347	前年度繰越金
合 計		<b>279,676</b>	<b>281,452</b>	<b>△ 1,776</b>	

## 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事業費		<b>1,742</b>	<b>2,274</b>	<b>△ 532</b>	
	1. 還元事業費	251	340	△ 89	共済加入者還元事業費
	2. 通信運搬費	456	461	△ 5	会報送料
	3. 印刷費	994	996	△ 2	会報印刷・封入代等
	4. 財政基盤強化費	41	477	△ 436	募集奨励事業推進費
2. 共済事業給付金		<b>150,000</b>	<b>150,000</b>	<b>0</b>	
	1. 退職金	150,000	150,000	0	制度加入者退職金
3. 管理費		<b>5,597</b>	<b>5,374</b>	<b>223</b>	
	1. 俸給	2,376	2,286	90	職員1名分
	2. 諸手当	389	459	△ 70	通勤等諸手当
	3. 賞与	990	953	37	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	0	0	0	
	5. 福利厚生費	643	537	106	社会保険料等 職員1名分
	6. 旅費交通費	328	232	96	自動車保険料、公用車ガソリン代等
	7. 通信運搬費	211	216	△ 5	郵送料、振込手数料等
	8. 印刷費	2	2	0	名刺代
	9. 消耗品費	49	94	△ 45	コピー代等
	10. O A 機器関係費	106	146	△ 40	O A 機器リース料、保守料等
	11. 共益費	458	424	34	事務局支払家賃・水道光熱費等
	12. 公課	40	10	30	消費税等
	13. 雑費	5	15	△ 10	
4. 支払保険料		<b>122,208</b>	<b>123,690</b>	<b>△ 1,482</b>	
	1. 支払保険料	122,208	123,690	△ 1,482	積立金及び委託手数料
5. 繰出金		<b>31</b>	<b>14</b>	<b>17</b>	
	1. 一般会計	0	0	0	
	2. 退職給与積立金特別会計	31	14	17	退職給与積立金特別会計へ
6. 予備費		<b>98</b>	<b>100</b>	<b>△ 2</b>	
	1. 予備費	98	100	△ 2	
合 計		<b>279,676</b>	<b>281,452</b>	<b>△ 1,776</b>	

## 平成27年度 小規模事業特別会計収支予算書(案)

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 補 助 金	1. 県 補 助 金	<b>44,090</b>	<b>43,808</b>	<b>282</b>	県補助金交付申請内訳 俸 給 期 末 手 当 通 勤 手 当 扶 養 手 当 住 居 手 当 超 過 勤 務 手 当 福 利 厚 生 費 福 利 環 境 整 備 費 主 席 主 任 設 置 費 720 記 帳 員 人 件 費 1,085 旅 費 120 事 務 費 603 講 習 会 等 開 催 費 720 資 質 向 上 対 策 事 業 費 228 地 域 振 興 事 業 費 400 合 計 44,090
		44,090	43,808	282	
2. 手 数 料	1. 事 業 主 負 担 金	32	0	32	大垣CCIネットショップ事業
	2. 記帳機械化手数料	1,041	1,051	△ 10	記帳機械化事務手数料
	3. 共 済 手 数 料	620	620	0	小規模企業共済・経営セーフティ共済(倒産防止共済)事務手数料
	4. 景況調査手数料	144	144	0	中小企業景況調査手数料(日本商工会議所)
3. 雑 収 入	1. 雑 収 入	20	20	0	事務所費・事務費(岐阜県信用保証協会)
4. 繰 入 金	1. 繰 入 金	<b>22,750</b>	<b>25,600</b>	<b>△ 2,850</b>	一般会計より
5. 繰 越 金	1. 繰 越 金	<b>1,174</b>	<b>993</b>	<b>181</b>	前年度繰越金
合 計		<b>69,871</b>	<b>72,236</b>	<b>△ 2,365</b>	

## 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 人 件 費		<b>50,935</b>	<b>54,389</b>	<b>△ 3,454</b>	
	1. 俸 給	29,616	31,323	△ 1,707	職員9名分
	2. 扶 養 手 当	1,258	1,245	13	職員5名分
	3. 通 勤 手 当	1,023	997	26	職員9名分
	4. 住 居 手 当	324	621	△ 297	職員1名分
	5. 賞 与	11,838	13,052	△ 1,214	職員9名分
	6. 超 過 勤 務 手 当	120	120	0	職員8名分
	7. 福 利 厚 生 費	6,756	7,031	△ 275	社会保険料等 職員9名分
2. 旅 費		<b>298</b>	<b>258</b>	<b>40</b>	
	1. 指 導 旅 費	198	198	0	巡回指導旅費 職員8名分
	2. 研 修 会 出 席 旅 費	100	60	40	研修会出席旅費 職員8名分
3. 事 務 費		<b>535</b>	<b>455</b>	<b>80</b>	
	1. 指 導 事 務 費	535	455	80	金融審査委員委嘱費、印刷費、通信費、消耗品費等
4. 事 業 費		<b>5,918</b>	<b>4,431</b>	<b>1,487</b>	
	1. 指 導 事 業 費	3,869	3,139	730	講習会講師謝金、記帳指導員謝金、主席・主任手当等
	2. 資 質 向 上 対 策 事 業 費	470	412	58	財務・税務入門研修等
	3. 中 小 企 業 景 況 調 査 事 業 費	76	76	0	景況調査票送付料等
	4. 出 前 経 営 相 談 会 事 業 費	601	461	140	専門家謝金、会場使用料等
	5. 出 前 経 営 研 修 会 事 業 費	84	0	84	講師謝金、会場使用料等
	6. 大 垣 CCI ネット ショップ 事 業 費	90	0	90	出店作業代等
	7. 商 工 業 補 助 金 等 活 用 支 援 事 業 費	35	75	△ 40	講師謝金、会場使用料等
	8. 経 営 相 談 ネット 受 付 事 業 費	81	108	△ 27	広報費等
	9. マ ル 経 利 子 補 給 事 業 費	169	160	9	広報費、利子補給費等
	10. 創 業 資 金 利 子 補 給 事 業 費	10	0	10	郵送代等
	11. 経 営 発 達 支 援 事 業 費	33	0	33	評価検討委員会謝金等
	12. 女 性 会 県 連 事 業 費	400	0	400	県連総会講師謝金等
5. 一 般 管 理 費		<b>8,640</b>	<b>8,788</b>	<b>△ 148</b>	
	1. 管 理 人 件 費	960	890	70	管理職手当、超過勤務手当
	2. 管 理 旅 費	600	580	20	出張旅費
	3. O A 機 器 関 係 費	1,153	1,360	△ 207	O A 機器リース料、保守料等
	4. 管 理 事 務 費	4,237	4,172	65	共益費、振込手数料、消耗品代等
	5. 管 理 会 議 費	90	55	35	会議参加費等
	6. 管 理 記 帳 機 械 化 費	140	157	△ 17	記帳機械化消耗品等
	7. 管 理 施 策 普 及 費	942	988	△ 46	パンフレット・封筒作成代等
	8. 管 理 福 利 厚 生 費	368	436	△ 68	定期健康診断料等
	9. 管 理 雑 費	150	150	0	消費税等
6. 過 年 度 支 出 見 返 金		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	1. 過 年 度 支 出 見 返 金	0	0	0	
7. 繰 出 金		<b>3,011</b>	<b>2,741</b>	<b>270</b>	
	1. 繰 出 金	3,011	2,741	270	退職給与積立金特別会計へ
8. 予 備 費		<b>534</b>	<b>1,174</b>	<b>△ 640</b>	
	1. 予 備 費	534	1,174	△ 640	
合 計		<b>69,871</b>	<b>72,236</b>	<b>△ 2,365</b>	

## 平成27年度 退職給与積立金特別会計収支予算書(案)

### 収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 退職積立金		<b>4,500</b>	<b>5,000</b>	<b>△ 500</b>	
	1. 退職積立金	4,500	5,000	△ 500	一般会計 (778) 法定台帳 (31) 不動産管理・共済会計 (649) 特退金会計 (31) 小規模会計 (3,011)
2. 雑収入		<b>3</b>	<b>4</b>	<b>△ 1</b>	
	1. 雑収入	3	4	△ 1	預金利息
3. 繰越金		<b>46,894</b>	<b>61,839</b>	<b>△ 14,945</b>	
	1. 繰越金	46,894	61,839	△ 14,945	前年度繰越金
合 計		<b>51,397</b>	<b>66,843</b>	<b>△ 15,446</b>	

### 支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 退職給与金		<b>12,226</b>	<b>19,622</b>	<b>△ 7,396</b>	
	1. 退職給与金	12,226	19,622	△ 7,396	2名分
2. 退職金共済掛金		<b>5,304</b>	<b>6,384</b>	<b>△ 1,080</b>	
	1. 退職金共済掛金	5,304	6,384	△ 1,080	退職金共済掛金
3. 通信運搬費		<b>5</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	
	1. 通信運搬費	5	4	1	決済預金口座維持手数料等
4. 予備費		<b>33,862</b>	<b>40,833</b>	<b>△ 6,971</b>	
	1. 予備費	33,862	40,833	△ 6,971	
合 計		<b>51,397</b>	<b>66,843</b>	<b>△ 15,446</b>	





## 平成27年度 財政調整積立金特別会計収支予算書(案)

### 収入の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
1. 財政調整資金		<b>10,000</b>	<b>10,000</b>	<b>0</b>	
	1. 本年度積立金	10,000	10,000	0	一般会計より
2. 雑収入		<b>42</b>	<b>33</b>	<b>9</b>	
	1. 雑収入	42	33	9	預金利息
3. 繰越金		<b>161,702</b>	<b>151,660</b>	<b>10,042</b>	
	1. 繰越金	161,702	151,660	10,042	前年度繰越金
合 計		<b>171,744</b>	<b>161,693</b>	<b>10,051</b>	

### 支出の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
1. 財政調整支出金		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	1. 財政調整支出金	0	0	0	
2. 予備費		<b>171,744</b>	<b>161,693</b>	<b>10,051</b>	
	1. 予備費	171,744	161,693	10,051	
合 計		<b>171,744</b>	<b>161,693</b>	<b>10,051</b>	

付帯事項

## 常議員会への委任事項

平成27年度一般会計、その他の特別会計において、予算執行上、すでに決定した予算の追加、修正を要するときは、この予算の補正を常議員会に委任することを承認する。

## 平成27年度 商工振興事業費予算明細

(単位：円)

事業名	前年度予算額	本年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 水都まつり・七夕まつり事業費	300,000	300,000	0	実行委員会へ拠出
2. 十万石まつり事業費	300,000	300,000	0	実行委員会へ拠出
3. まるごとバザール事業費	1,000,000	1,000,000	0	実行委員会へ拠出
4. 諸 団 体 助 成 金	5,212,000	4,532,000	△ 680,000	諸団体助成金
5. 景 況 調 査 事 業 費	394,000	382,000	△ 12,000	景況調査分析費用等
6. 優良従業員表彰事業費	463,000	504,000	41,000	被表彰者70名(目標)
7. 永年勤続表彰事業費	210,000	345,000	135,000	日商・大商表彰(議員・職員)
8. ホームページ関係事業費	102,000	84,000	△ 18,000	HP更新、Web名簿利用料等
9. まちづくり推進事業費	40,000	40,000	0	協議会推進事業
10. 地域人財力定着促進事業費	5,222,000	5,567,000	345,000	「リアル大垣合同企業展」開催費用
11. 交流産業戦略推進事業費	387,000	367,000	△ 20,000	観光キャンペーン事業費等
12. 中心市街地ハツラツ店舗支援事業費	400,000	380,000	△ 20,000	ちよい店運営費等
13. Webサイト構築支援事業費	800,000	0	△ 800,000	H26にて事業終了
14. 大垣地域人材定着促進事業費	90,000	86,000	△ 4,000	企業展【産業活性化研究会】
15. 消費税転嫁対策窓口相談等事業費	1,027,000	933,000	△ 94,000	セミナー、窓口相談謝金等
16. Uターン・Iターン雇用支援事業費	1,000,000	0	△ 1,000,000	H26にて事業終了
17. 創業・ベンチャー支援事業費	3,300,000	3,563,000	263,000	専任職員、創業塾・相談窓口講師謝金、広報費、会場費等
18. 経営計画作成支援事業費	2,000,000	0	△ 2,000,000	H26にて事業終了
19. 大垣駅南都心まちなみビジョン策定事業費	7,452,000	7,560,000	108,000	委託費、印刷費、会議費、消費税等
20. 西濃運輸野球部優勝祝賀会事業費	1,000,000	0	△ 1,000,000	H27. 優勝時補正
21. 全国水都ネットワークフォーラム事業費	200,000	0	△ 200,000	H26にて事業終了
22. 将来のまちづくりを考える講演会事業費	600,000	0	△ 600,000	H26にて事業終了
23. ものづくりリーダー育成講座開催事業費	0	200,000	200,000	講師謝金、通信費、会場代等
24. 女性会県連事業費	0	500,000	500,000	総会・記念講演会、役員会開催費等
25. 金型人材育成講座事業費	0	2,945,000	2,945,000	講師謝金、委託費、会場代等
26. 産業展 出 展 事 業 費	0	2,200,000	2,200,000	出展料他
27. 小規模事業者持続的発展支援事業費	0	546,000	546,000	広報費、講師謝金等
28. 会 員 大 会 事 業 費	0	763,000	763,000	講師謝金、会場代、広報費等
29. 予 備 費	0	0	0	
合 計	31,499,000	33,097,000	1,598,000	